

令和 4 年度重点事業及び事業報告

- 1 地域包括ケアシステムを推進する看護提供体制の強化
- 2 専門職としてのキャリア継続と役割拡大の支援
- 3 地域の健康危機管理体制の構築

重点事業1 地域包括ケアシステムを推進する看護提供体制の強化

地域包括ケアを推進するための看護提供体制の強化を目的に、地域に必要な看護職確保の推進、質の高い看護を提供できる看護人材の育成並びに看護人材育成のキーマンとなる看護管理者の教育研修、保健医療福祉の関係機関がお互いを理解し、地域住民へより良いサービスを提供できる体制構築のための看看連携の推進、多職種連携並びに関係機関等とのネットワークの構築へ向けて取組んだ。

事業内容

- 1-1 地域に必要な看護職確保の推進
- 1-2 質の高い看護を提供していくための教育
- 1-3 地域包括ケアを推進するための看護管理者の教育と医療機関等とのネットワーク構築
- 1-4 地域包括ケア実現に向けた看看連携の推進・多職種連携の構築

■実績概要

1-1 地域に必要な看護職確保の推進

1) 「地域に必要な看護職の確保推進事業（日本看護協会）」導入への取り組み

過去5か年間の施設看護需要調査を分析し、取り組むべき課題を明確にした。沖縄県との調整会議を実施し、関係機関及び行政機関へ協力を求め、南部地域で老人福祉施設を対象に取り組むこととした。

2) 離島へき地の保健師確保（退職保健師・潜在看護師の人材バンク）

- (1) 退職保健師、潜在保健師の実態調査
- (2) 退職保健師、潜在保健師に対する事業の周知、登録名簿作成と管理
 - ・登録者14人（北部3人、中南部9人、宮古2人、八重山0人）
 - ・情報交換会6回、研修会2回開催
- (3) 離島へき地の町村への事業の周知、町村の求人に対する情報提供
 - ・町村への事業周知1回（竹富町）
 - ・町村の求人に対する情報提供（マッチング）7町村 10回 延べ44人
- (4) 保健所等関係機関との連絡会議

3) ハローワークとの連携整備

- (1) 求職者へ情報提供：提供回数80回/年（昨年40回）
- (2) 合同就業・進路相談の実施
 - ・ハローワーク名護にてジョブセミナーを新規開催 受講5人
 - ・ハローワーク那覇：毎週火曜日 開催数45回 相談支援92人

- ・ハローワーク沖縄：第1・3木曜日（Web） 開催数19回 相談支援51人
- ・ハローワーク那覇でジョブセミナーを月1回実施 年間12回84人が受講

4) ナースセンター（無料職業紹介所）からの情報発信の充実

- (1) 幅広い年齢層に情報を発信するため、ソーシャルメディアを活用する。
 - ・ナースセンター公式LINEを令和4年10月に開設
 - ・令和5年3月末時点で登録者数313人
- (2) 県内看護専門学校卒業生対象説明会の開催
令和5年2月～3月に看護専門学校5校で開催 総数483人

1-2 質の高い看護を提供していくための教育

1) 新人教育

- (1) 新人看護職員の看護実践能力向上に向けた研修の開催（10コース）
- (2) 研修内容：「フレッシュマン研修」4コース
 - 「身に着けよう社会人基礎力社会人」2コース
 - 「医療安全と感染管理」1コース
 - 「アサーションコミュニケーションスキル」2コース
 - 「新人看護職員多施設合同研修」1コース
- (3) 結果：受講者数751人 受講率73.6%

2) ジェネラリストを育成する教育

- (1) 健康と療養のための地域包括ケアを支える質の高い看護の提供を目指した教育として、中小規模病院や診療所、訪問看護ステーション、介護施設等で勤務する看護職の実践能力強化・感染管理、災害看護、疾病予防、重症化予防、看取り等、社会のニーズに対応した看護実践能力の強化のための研修を50コース開催
- (2) 研修内容：「感染管理の基礎」
 - 「災害支援ナースの第一歩～災害看護の基礎知識～」
 - 「心不全患者の看護～セルフケア能力向上と重症化予防支援～」
 - 「看護職と倫理」
 - 「死に逝く人の心に寄り添う～看取る力、寄り添う力を育む～」
- (3) 結果：受講者数2,237人 受講率56%

3) プラチナナース、潜在看護師等のキャリアアップ支援 重点2-3参照

4) 訪問看護師のキャリアアップ支援

- (1) 小児在宅看護研修（ハイブリット研修）
 - テーマ：小児の訪問看護 ～実際についての情報交換～
 - グループワーク「訪問看護の役割」と「家族への対応」
 - 参加者：17事業所33人（会場：5事業所6人、Web：17事業所27人）

1-3 地域包括ケアを推進するための看護管理者の教育と医療機関等とのネットワーク構築

1) 管理者を育成する教育

- (1) 地域包括ケアの原動力となる看護管理者の教育 18 コース開催
- (2) 研修内容：「診療所及び在宅・介護施設等における感染管理（管理者編）」
「コンピテンシーモデルを活用した看護管理」
「ミッションマネジメントと組織開発」
「看護補助者の活用推進のための看護管理者研修」
- (3) 結果：受講者数 880 人 受講率 85.7%

2) 訪問看護ステーション管理者支援

- (1) 訪問看護事業所自己評価の実施 回収率 73% (166 配布 122 回収)
- (2) 訪問看護ステーション管理者研修（総論編・実践編）
 - ①総論編（Web 研修）
テーマ：スケジュール管理から訪問看護ステーションの運営を考える
参加者：32 事業所 37 人
 - ②実践編 第一回～第三回個別コンサルテーション
実施日：令和 4 年 7 月 16 日 参加者：5 事業所 7 人（対面・Web 方式）
実施日：令和 4 年 9 月 3 日 参加者：5 事業所 7 人（Web 研修）
実施日：令和 5 年 1 月 14 日 参加者：4 事業所 5 人（Web 研修）
 - ③情報交換会 実施日：令和 4 年 11 月 26 日 参加者：5 事業所 7 人
 - ④実践報告会 実施日：令和 5 年 3 月 4 日 参加者：3 事業所 3 人

3) 医療関係機関等とのネットワーク構築

緊急時の看護師確保、災害時の情報共有（感染症等含む）等を目的にビジネスチャット「LINE WORKS」の導入に向けて地区別施設代表者会議で説明を実施
登録施設数：45 か所

1-4 地域包括ケア実現に向けた看看連携の推進・多職種連携の構築

1) 3 職能 4 委員会 地区委員会の交流会

- (1) テーマ：地域包括ケアに向けた看看連携の取り組み
～地域包括ケアシステム推進に向け取り組んだ好事例を通しての提案～
 - ・参加者：保健師職能委員 6 人 助産師職能委員 6 人 看護師 I 職能委員 5 人
看護師 II 職能委員 4 人 地区委員 7 人 合計 28 人

2) 訪問看護ステーションにおける相互研修

- (1) 訪問看護ステーションと医療機関の相互研修
 - ①期間：令和 4 年 6 月～令和 5 年 3 月
 - ②研修日数：1 人 2 日
 - ③参加状況：7 人 延 14 日間

(2) 訪問看護ステーション間の相互研修

①期間：令和4年6月～令和5年3月

②参加状況：2施設2人 延3日間

3) 圏域ごとの訪問看護ステーション情報交換会

(1) 宮古地区訪問看護ステーション情報交換会

①令和5年1月19日(木) 17:00～19:00

②場所：沖縄県宮古事務所(沖縄県宮古合同庁舎)

③参加者：訪問看護ステーション7人(5事業所) 看護協会：6人

(2) 八重山地区訪問看護ステーション情報交換会

①令和5年1月26日(木) 17:00～19:00

②場所：石垣市結い心センター

③参加者：訪問看護ステーション7人(6事業所) 看護協会6人

重点事業 2 専門職としてキャリア継続と役割拡大の支援

看護職の役割拡大が推進される中、特定行為研修制度についての理解を深めるための支援を強化し各施設のすべての看護師に共通する看護実践能力の指標として開発された JNA ラダーの活用推進並びに中小規模病院、在宅・介護施設等におけるラダー導入への取り組みを支援、更に、安全で質の高い看護を提供していくための看護管理者と看護職のキャリア開発を支援する教育担当者の教育の強化に取り組んだ。看護職確保の対策として、潜在看護師、プラチナナース、看護師等のキャリア継続を支援した。更に、一人でも多くの看護職が生涯を通じて安心して働き続けられるよう環境整備に取り組んだ。医療提供体制が施設から地域へシフトしていく中、看護が専門性を発揮し良質な看護を提供できるよう県内における看護職の実態を把握し、看護補助者との協働の推進、看護業務の効率化に向けて取り組んだ。

事業内容

- 2-1 キャリア開発を支援する教育担当者の教育
- 2-2 クリニカルラダー（日本看護協会版）の活用推進
- 2-3 看護職の就業継続が可能な働き方の支援
- 2-4 看護業務効率化先進事例アワードの周知及び支援
- 2-5 特定行為研修修了者の活用に関する取り組み
- 2-6 看護補助者との協働の推進

■実績概要

2-1 キャリア開発を支援する教育担当者の教育

1) 教育者・研究者を育成する教育

- (1) 沖縄県保健師助産師看護師実習指導者講習会
研修期間：令和4年12月13日～令和5年2月3日
教科目数：8科目（10単位 189時間）
受講者数：48人（医療施設等47人、看護教員1人）
- (2) 沖縄県専任教員養成講習会
研修期間：令和4年5月9日～12月9日
教科目数：20科目（34単位 705時間）
受講者数：19人

2-2 クリニカルラダー（日本看護協会）の活用推進

1) ジェネラリストを育成する教育

- (1) 中小規模病院・高齢者施設・訪問看護ステーションの看護管理者等を対象に「看護

師のクリカルラダーの導入と活用推進－自施設のクリカルラダーを作成する」取り組み

- (2) 参加施設：8施設（募集施設5施設）
- (3) 結果：参加施設8施設中5施設が「自施設のクリカルラダーを用いて看護職員の看護実践能力の育成」に取り組む。

2-3 看護職の就業継続が可能な働き方の支援

1) 潜在看護師の再就職支援研修

- (1) 技術トレーニング研修

開催日：水曜日 13:30～16:00 実施回数：37回

受講者：延べ111人（実数70人）受講後相談58人、受講後就業者数50人

- (2) 感染対策基礎知識セミナー（2回/年）

開催日：令和4年7月13日、11月16日

受講者：第1回10人 第2回8人

- (3) 急変時の対応に必要な基礎知識（2回/年）

開催日：第1回令和4年6月7日、第2回10月20日

受講者：第1回10人 第2回20人

- (4) eラーニング活用研修（学研ナーシングサポート活用）

開催期間：令和4年4月～令和5年3月

受講者：64人 視聴期間は3か月

2) プラチナナースへの情報提供

テーマ：①これからの働き方と社会保険の基礎知識 ②セカンドステージを考える

開催日：第1回9月26日 第2回12月6日

受講者：第1回22人 第2回20人

2-4 看護業務効率化先進事例アワードの周知及び支援

1) 看護業務の効率化・生産性の向上の実現への取り組み

- (1) 働き方改革セミナーI～看護師業務の効率化・生産性の向上の実現～

・開催日：9月9日（金）9:30～15:30 ハイブリット方式

・講演：①「ユニフォーム2色制」と「ポリバレンタナース育成」による持続可能な残業削減への取り組み

②看護記録に要する時間削減の効率的取り組み

・事例報告：看護業務改善事例報告会～ゆいまーる業務改善 in おきなわ～
浦添総合病院 豊見城中央病院 ちばなクリニック

・参加者：125人（Web102人 会場23人）

※表彰式：ゆいまーる業務改善 in おきなわ～表彰式（10月14日に実施）

2-5 特定行為研修修了者の活用に対する取組み

1) ジェネラリストを育成する教育

(1) 特定行為研修修了者の実践報告会

①特別講演

テーマ：特定行為研修修了者の活用推進

講師：公益社団法人日本看護協会 常任理事 木澤晃代

日時：令和4年11月19日（土）9:30～12:30

②実践報告（内容）

- ・ 特定看護師が考える在宅での展望
～地域包括ケアシステムの資源として～
- ・ 特定行為研修終了後の現状報告
～輸液療法、人工呼吸療法に関する活動状況について～
- ・ 特定行為研修修了者の活動報告
～呼吸器離脱困難症例への実践をとおして～

(2) 結果：受講者数 45 人 受講率 63%

2-6 看護補助者との協働の推進

1) 看護職が就業可能な働き方の実現-看護補助者との協働の推進-

(1) 働き方改革セミナーⅡ～看護職が就業可能な働き方の実現～

- ・ 開催日：10月14日（金）
- ・ 講演：①就業継続が可能な看護職の働き方の提案 日本看護協会看護労働課
②働き方改革時代の労務管理のトピック 社会保険労務士
- ・ シンポジウム：①テーマ「看護補助者との協働の推進」調査 看護師職能委員会 I
②実践報告 海邦病院 ハートライフ病院 友愛医療センター
- ・ 参加者：145人（Web124人 会場21人）

重点事業3 地域の健康危機管理体制の構築

本会はコロナ禍において、医療施設、宿泊療養施設等の看護職の確保、予防接種に従事する看護職の研修、市町村等への紹介、保健所におけるコロナ対策支援のための看護職確保、訪問看護師による自宅療養者の健康観察、県民の相談への対応等多くの場面で必要とされる看護職の確保、研修等に取り組んできた。

コロナウイルス感染症を経験し、流行期における行政との連携、クラスター発生時における本会の役割、支援体制等を振り返り評価を行った。感染症及び、災害等地域の健康危機管理体制の構築が大きな課題となっているため、前年度に引き続き、各施設における感染管理体制の更なる充実を図るため、感染管理認定看護師の養成を行った。

また、発災時等にタイムリーな情報の共有、連携体制の構築のため、医療機関、保健所、福祉施設、訪問看護等会員施設等との連携強化のためのネットワークシステムの構築に取り組んでいる。

コロナ禍を通して明らかになった課題等を踏まえ、これまで取り組みが進まなかった本会のBCPの策定に着手した。

事業内容

- 3-1 感染拡大防止に関する取組みの強化
- 3-2 感染管理認定看護師等資格認定のための教育
- 3-3 感染症のパンデミック、災害時等における看護職確保と活動に関する体制の整備
- 3-4 本会のBCP作成

■実績概要

3-1 感染拡大防止に関する取組みの強化

1) 感染対策に係る取組み

(1) 各施設における感染対策の実態調査の実施

①調査期間：5月、11月

②対象施設：中小規模病院・クリニック（精神科、産科含む）介護施設、訪問看護ステーション、障害者施設等

③調査方法：Google フォームを使用したWeb、紙面での回答

・5月に1回目を実施したが回答率が低く、2回目はWeb、FAX、紙面による回答方法に変更した結果、910発送中735施設回答、回答率81%。集計、分析中

(2) 特別講演会の開催

①7月19日（火） ハイブリット開催・オンデマンド配信

②テーマ：コロナ禍における看護職者のメンタルヘルスケア
～自分と仲間を守るための秘訣～

③参加者：132人（会場13人、Zoom24人、オンデマンド95人）

(3) 社会福祉法人沖縄社会福祉事業団のWeb研修に講師派遣

①開催日：7月13日（水）14:00～16:00

②テーマ：社会福祉施設等における感染対策

③参加者：8施設、65人

3-2 感染管理認定看護師等資格認定のための教育

1) スペシャリストを育成する教育

(1) 感染管理認定看護師教育課程を実施

研修期間：令和4年6月1日（火）～令和4年12月23日（金）

受講状況：定員30人／応募者数：23人／受講者数：21人／修了者数21人

受講者所属施設：21施設（国立大学病院、県立病院、独立行政法人、医療法人、県外）

教科目数：講義22科目、演習1科目、実習1科目（34単位 675時間）

講師数：63人（県外13人、県内50人）

教科目数：講義22科目、演習1科目、実習1科目（34単位 675時間）

2) 管理者を育成する教育

(1) 認定看護管理者教育課程ファーストレベル2回を実施

研修期間：第1回目 令和4年4月28日（火）～8月2日（火）（23日間）

第2回目 令和4年10月18日（火）～11月22日（火）（23日間）

受講状況：第1回目 定員50名／応募者数48名／受講者数47名／修了者数47名

第2回目 定員50名／応募者数60名／受講者数49名／修了者数49名

受講者所属施設：30施設（病院 診療所 国立療養所 訪問看護ステーション等）

教科目数：6科目（114時間） 特別講義：6時間

講師数：21人（県外3人・県内18人）

3-3 感染症のパンデミック、災害時等における看護職確保と活動に関する体制の整備

1) コロナ感染に関連した人材確保と派遣支援

(1) 新型コロナ関連の相談・問い合わせ

①相談および問い合わせ総数 573件

②就業者数 255人

(2) ワクチン接種看護業務人材確保

①求人件数 145件

②採用件数 142人

(3) ワクチン業務以外のコロナ関連人材確保：総数 113人

①自宅療養健康管理センターへ 30人

②沖縄県保健所疫学調査業務へ 28人

③県内重点医療機関へ 28人

④入院待機ステーションへ 12人

⑤保健所コロナ相談業務等へ 15人

2) 新型コロナウイルス感染症自宅療養者の健康観察の訪問看護コーディネート支援

- (1) 健康観察者数：403 人
- (2) 実施訪問看護ステーション：32 事業所

3) 新型コロナウイルス自宅療養者の特別訪問看護指示書による訪問看護ステーションのコーディネート支援

- (1) 健康観察者数：199 件
- (2) 実施訪問看護ステーション：72 事業所

4) 災害看護支援事業の推進

- (1) 災害看護支援ナース登録管理
 - ①登録数 86 人：施設所属 85 人 個人 1 人
 - ②施設数 27 か所：病院等 21、介護施設等 3、訪問看護ステーション 1、その他 2
- (2) 災害支援ナース活動支援（災害看護対策委員会で企画）
 - ①災害支援ナース交流会の開催
 - a) 期日：令和 5 年 2 月 21 日 参加者：35 人
 - b) テーマ：派遣の流れ、派遣経験者報告、交流会
 - ②災害訓練への参画
 - a) 災害支援ナース派遣合同訓練（日本看護協会との合同訓練）令和 4 年度 開催なし
 - b) 沖縄県の防災訓練への参加
 - ・沖縄県美ら島レスキュー訓練見学：9 月 27 日～9 月 28 日
 - ・沖縄県総合防災訓練見学：11 月 27 日
 - ・沖縄県災害医療コーディネーター研修受講：令和 5 年 1 月 7 日

3-4 本会の BCP 作成

- (1) 全国広域災害救急医療情報システムの登録完了
- (2) 沖縄県看護協会 BCP の課題の洗い出し及び基本的な考え方と実際の行動計画を検討するため、協会内においてワーキンググループを設置。第 1 回会議を令和 5 年 3 月 22 日に開催。